



## 2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年12月12日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東  
 コード番号 3075 URL <http://www.choushimaru.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266  
 四半期報告書提出予定日 2019年12月26日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年5月期第2四半期の業績 (2019年5月16日～2019年11月15日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	9,714	5.2	252	12.0	287	17.8	145	9.2
2019年5月期第2四半期	9,229	3.0	225	320.8	243	234.0	133	212.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	10.64	10.63
2019年5月期第2四半期	9.76	—

(注) 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期第2四半期	9,788	6,758	69.0	493.35
2019年5月期	9,970	6,658	66.8	487.08

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 6,756百万円 2019年5月期 6,657百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2020年5月期	—	0.00			
2020年5月期 (予想)			—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年5月期の業績予想 (2019年5月16日～2020年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,900	3.0	728	△22.3	751	△23.4	506	0.2	37.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年5月期2Q	14,518,000株	2019年5月期	14,518,000株
② 期末自己株式数	2020年5月期2Q	819,210株	2019年5月期	848,710株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年5月期2Q	13,679,551株	2019年5月期2Q	13,649,663株

(注) 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第 2 四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、個人消費や雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の継続や、長期化する英国のEU離脱問題の動向など、景気の先行きは依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、食材価格の高騰傾向、人材の確保を目的とした人件費の上昇傾向、消費税増税とキャッシュレス化への急速なシフトに伴って、軽減税率の対象となる持ち帰り商品や宅配との競合や、他業種他業態との顧客獲得競争がますます激化するなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社は、良質な外食体験を通して、お客様に『生活の豊かさ』と『幸福感』を実感していただくために、「安全安心でコストパフォーマンスの高い商品の提供」「家庭的なサービスがあふれる良い雰囲気の提供」「清掃の行き届いた清潔空間の提供」に取り組み、既存顧客の来店動機高揚と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

販売促進については、メディアに対する積極的なパブリシティにより、「ジョブチューン」(TBS系)をはじめ全国向けテレビ番組で数多く紹介され、2019年10月には円谷プロダクションとタイアップして「ウルトラ創業祭」を企画するなど、新しい形態での広告宣伝に挑戦いたしました。

店舗開発につきましては、2019年10月に新業態「すし銚子丸 雅」テラスモール松戸店を新規に出店いたしました。一方で、2019年9月に「すし銚子丸」東大宮店を閉店した結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は94店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は97億14百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は2億52百万円(同12.0%増)、経常利益2億87百万円(同17.8%増)、四半期純利益は1億45百万円(同9.2%増)となりました。

(注)金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ1億82百万円減少し、97億88百万円(前事業年度末比1.8%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億16百万円減少し、68億40百万円(同4.4%減)となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少2億8百万円、売掛金の減少25百万円、原材料及び貯蔵品の減少73百万円及びその他の減少8百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億33百万円増加し、29億48百万円(同4.8%増)となりました。主な内訳は、建物(純額)の増加62百万円及び有形固定資産その他(純額)の増加78百万円であります。

##### (負債・純資産)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ2億82百万円減少し、30億30百万円(前事業年度末比8.5%減)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億77百万円減少し、26億38百万円(同9.5%減)となりました。主な内訳は、買掛金の減少3億13百万円、短期借入金の増加78百万円、未払法人税等の減少1億43百万円及び賞与引当金の増加72百万円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、3億92百万円(同1.2%減)となりました。主な内訳は、資産除去債務の増加2百万円及びその他の減少6百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億円増加し、67億58百万円(同1.5%増)となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加63百万円、譲渡制限付株式報酬に伴う自己株式の処分による資本剰余金の増加10百万円及び自己株式の減少25百万円であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して2億8百万円減少し、57億53百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億45百万円(前年同期は2億81百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益2億26百万円、減価償却費1億36百万円による資金の獲得及び、仕入債務の減少額3億13百万円による資金の使用によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億41百万円(前年同期は2億25百万円の使用)となりました。これは主に有

形固定資産の取得による支出4億29百万円による資金の使用と、敷金及び保証金の差入による支出11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11百万円(前年同期は1億69百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増減による収入78百万円と、リース債務の返済による支出7百万円及び配当金の支払額81百万円による資金の使用によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、売上高199億円、営業利益7億28百万円、経常利益7億51百万円、当期純利益は5億6百万円を見込んでおり、現時点で変更はございません。

今後の見通しにつきましては、引き続き関東エリア(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)を重点としたロードサイドでのドミナント出店に加えて、都心部を中心に、商業施設内、駅前等の繁華街立地も視野に入れた店舗開発に取り組み、第43期(2019年5月16日から2020年5月15日まで)の新規出店数は3店舗を計画しております。

併せて不採算店の退店により近隣店舗に再配置した人的資源の有効活用に注力し、店舗力の向上と利益体質の一層の強化を進めてまいります。

なお、当社では、新規出店に際しては店舗の採算性を重視しているため、計画した店舗数に見合った出店候補地を十分に確保できない場合や、食材に係る安全性の問題、市場変動等が生じた場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月15日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,369,865	6,161,347
売掛金	311,742	285,902
原材料及び貯蔵品	235,778	162,664
その他	239,071	230,396
流動資産合計	7,156,457	6,840,310
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	798,333	860,607
その他(純額)	521,691	600,416
有形固定資産合計	1,320,025	1,461,023
無形固定資産	13,204	12,374
投資その他の資産		
敷金及び保証金	874,972	888,476
その他	607,195	587,352
貸倒引当金	△1,078	△1,078
投資その他の資産合計	1,481,089	1,474,750
固定資産合計	2,814,319	2,948,148
資産合計	9,970,776	9,788,459
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,229,403	915,570
短期借入金	108,000	186,000
未払金	1,056,627	1,062,651
未払法人税等	266,990	123,845
賞与引当金	112,570	185,280
株主優待引当金	31,355	31,875
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
その他	109,020	130,795
流動負債合計	2,915,968	2,638,019
固定負債		
資産除去債務	202,235	204,644
その他	194,474	187,480
固定負債合計	396,710	392,125
負債合計	3,312,678	3,030,144

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年5月15日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金	243,001	253,729
利益剰余金	6,821,249	6,884,723
自己株式	△722,553	△697,438
株主資本合計	6,657,648	6,756,964
新株予約権	449	1,349
純資産合計	6,658,098	6,758,314
負債純資産合計	9,970,776	9,788,459

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
売上高	9,229,834	9,714,137
売上原価	3,820,824	3,928,668
売上総利益	5,409,009	5,785,468
販売費及び一般管理費	5,183,850	5,533,178
営業利益	225,159	252,290
営業外収益		
受取利息	1,069	913
協賛金収入	12,648	25,323
その他	7,332	9,439
営業外収益合計	21,050	35,676
営業外費用		
支払利息	665	601
現金過不足	1,244	201
雑損失	577	—
その他	19	—
営業外費用合計	2,507	802
経常利益	243,702	287,164
特別利益		
固定資産売却益	1,407	52
特別利益合計	1,407	52
特別損失		
固定資産除却損	421	1,602
減損損失	41,347	59,558
特別損失合計	41,769	61,160
税引前四半期純利益	203,340	226,056
法人税等	70,122	80,567
四半期純利益	133,218	145,489



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	203,340	226,056
減価償却費	117,095	136,599
減損損失	41,347	59,558
株式報酬費用	5,572	18,218
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	18,690	15,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,650	72,710
受取利息及び受取配当金	△1,069	△913
支払利息	665	601
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,407	△52
固定資産除却損	421	1,602
売上債権の増減額 (△は増加)	25,630	25,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,491	73,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,091	△313,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,447	38,460
その他	△24,748	111,284
小計	323,051	464,612
利息及び配当金の受取額	208	207
利息の支払額	△660	△607
法人税等の支払額	△41,135	△219,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,465	245,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△407,436	△407,470
定期預金の払戻による収入	407,403	407,438
有形固定資産の取得による支出	△203,952	△429,478
有形固定資産の売却による収入	1,407	52
無形固定資産の取得による支出	△1,350	△931
敷金及び保証金の差入による支出	△28,692	△11,977
敷金及び保証金の回収による収入	10,000	11,207
建設協力金の支払による支出	—	△8,500
資産除去債務の履行による支出	△2,382	△2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,002	△441,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	310,000
短期借入金の返済による支出	△178,000	△232,000
リース債務の返済による支出	△9,799	△7,959
配当金の支払額	△81,761	△81,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,561	△11,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,098	△208,550
現金及び現金同等物の期首残高	5,402,627	5,962,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,289,529	5,753,876

( 4 ) 四半期財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

該当事項はありません。

( 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 )

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。